



新春提言

変化を乗り越え、さらなる発展を！

日本銀行山形事務所 所長 川村 憲章

明けましておめでとうございます。皆様には、日頃より、当事務所の業務運営に多大なご支援を頂いており、この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。

昨年は、感染症が5類に移行した後、ペントアップ需要（感染症下で抑制されていた需要）が顕在化し、個人消費が回復したことを踏まえ、山形県全体の景気判断を9月に上方修正しました。わが国全体では、企業収益は価格転嫁の進展から高水準で推移し、設備投資は高めの伸びを続けていますが、山形県では、価格転嫁や収益の回復が遅れ、設備投資は相対的に低い伸びに止まっています。非製造業を中心に、人手不足感が強い状況が続いています。

2024年の経済展望

本年のわが国経済を展望すると、当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかな回復が続けるとみられます。山形県経済は、収益や設備投資が全国に比べて弱めとなる中、緩やかな持ち直しを続けるとみています。

先行きの注目ポイントは、2つです。一つ目は、個人消費の持続性です。ペントアップ需要が徐々に減衰する中、物価高を跳ねのけ、個人消費が回復基調を維持できるか、特に、本年も賃上げの動きが継続し、所得面から個人消費を支える力が強まっていくか、注意深くみていく必要があります。二つ目は、海外経済です。スマートフォン等の世界需要が下げ止まりつつあるとの声が聞かれており、電子部品・デバイスのウエイトの高い山形県製造業の生産が本年、持ち直す契機になることが期待されますが、海外経済は引き続き不確実性が極めて高い状況です。先進国では、インフレ率がなお中央銀行の目標対比では高めです。これまでの急速な利上げの影響が、

今後ラグを伴って実体経済面・金融面の双方で強く出てくる可能性もあり、国際金融市場や為替市場への影響にも十分注視していく必要があります。中国経済についても、不動産市場の調整などの構造問題を抱える中で、回復のモメンタムが損なわれることがないか、注意が必要です。また、ウクライナや中東を巡る地政学的リスクなどから、資源・穀物価格に上昇圧力が加わるリスクにも目を配る必要があります。

当地には、100年以上の社歴を持つ老舗企業が沢山あります。社会や経済が次々と大きく変わる中で、変化への対応を繰り返し、激動の時代を乗り越えてきました。足もと、物価や賃金が変わるという変化が広がりつつあります。人手不足感が強い状況下、継続的な賃上げが求められる可能性は高く、持続的経営の観点からは、価格転嫁を進め、収益を確保することが従来にも増して重要となっています。足もとの変化も乗り越え、社歴をさらに伸ばしていくことを期待しています。

地域貢献

昨年は、山形市の高校生約360名を対象に、東京の日本銀行本店と結ぶオンライン授業「山形で、にちぎん」を開催し、ビジネス界で浸透しつつあるデジタルやオンラインの世界をいち早く経験していただくとともに、お金の知識や経済の見方等について学んでいただきました。また、山形テレビの「提言の広場」に出演し、山形県の偉人（結城豊太郎・15代日銀総裁）の功績をデジタルの活用により広め、残す企画（「デジタルで山形愛を広げよう！」）に参加しました。

日本銀行山形事務所では、銀行券の供給（本年7月3日に新しい銀行券を発行開始予定）、金融経済動向の調査・公表等の中央銀行の役割を引き続きしっかりと果たすとともに、地域貢献活動にも前向きに取り組んでいきたいと考えています。本年もよろしくお願いいたします。